



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 杏林製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL https://www.kyorin-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 荻原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 番場 作郎 TEL 03-6374-9704
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	28,419	2.0	1,150	32.0	1,417	32.0	885	12.4
2024年3月期第1四半期	27,854	13.1	871	—	1,074	—	787	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,173百万円(△7.2%) 2024年3月期第1四半期 1,264百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	15	42	—	—
2024年3月期第1四半期	13	75	—	—

(注) 2025年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	179,911	—	130,047	72.3	—	—
2024年3月期	177,627	—	130,735	73.6	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 130,047百万円 2024年3月期 130,735百万円

(注) 2025年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	56,900	3.6	1,000	△25.1	1,300	△17.7	900	△52.4	15	67
通期	123,400	3.2	6,500	4.3	6,900	1.1	5,000	△8.7	87	03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	64,607,936株	2024年3月期	64,607,936株
2025年3月期1Q	7,159,315株	2024年3月期	7,159,151株
2025年3月期1Q	57,448,675株	2024年3月期1Q	57,303,858株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内医療用医薬品業界は、2024年4月に薬価改定が実施されるなど、継続的な医療費抑制策の推進により一層厳しい環境下にあり、医療用医薬品市場の成長率は横ばいで推移しました。

当社グループは、2023年度に策定した長期ビジョン「Vision 110 (2023年度～2032年度)」及び中期経営計画「Vision 110 -Stage 1- (2023年度～2025年度)」の達成に向けて邁進しています。その2年目となる2025年3月期は、経営方針に「変革を成し遂げる」と掲げ、事業活動として①創薬の変革を成し遂げる ②パイプラインの拡充 ③新薬の普及最大化 ④コスト競争力の向上等に積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、薬価改定(杏林製薬株7%台)の影響はあったものの、新薬の伸長により、新医薬品等(国内)の売上高は前年同期を上回る実績で推移しました。他方、後発医薬品の売上高は減少し、全体の売上高は28,419百万円と前年同期比564百万円(前年同期比2.0%増)の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇により、売上総利益は前年同期に対して横ばいで推移する一方で、販売費及び一般管理費が前年同期に対して320百万円減少(研究開発費は76百万円増加)した結果、営業利益は、1,150百万円と前年同期比278百万円の増益(前年同期比32.0%増)となりました。経常利益は、1,417百万円(前年同期比32.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、885百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、前年四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っています。

当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	28,419百万円	(前年同期比	2.0%増)
営業利益	1,150百万円	(前年同期比	32.0%増)
経常利益	1,417百万円	(前年同期比	32.0%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	885百万円	(前年同期比	12.4%増)

売上高の状況につきましては、以下のとおりです。

〔新医薬品等(国内)〕

2024年4月の薬価制度改革では、薬価改定とともに新薬のイノベーション評価が拡充されるなど、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は大きく変化しています。このような環境に対応し持続成長を図るべく、杏林製薬株は新薬比率の最大化を中期経営計画の重点戦略の一つに掲げており、営業部門では「新薬の普及最大化」を目指して、積極的な活動を展開しています。当第1四半期連結累計期間におきましては、各医療機関の意向に沿ってMRによる訪問面談を行うとともに、デジタルプロモーションの効果的な活用により複合的な情報提供を実施することで営業力の補完・強化を図り、新薬の普及最大化に取り組みました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」の売り上げが増加しました。他方、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げは減少しました。

診断事業に関わる取り組みとしては、体外診断用医薬品(SARSコロナウイルス核酸検出キット、インフルエンザウイルス核酸キット)の拡販に注力するとともに、百日咳菌検出キットを2024年6月に新発売するなど、GeneSoC専用の研究用試薬及び体外診断用医薬品の開発を推進しました。今後とも呼吸器・性感染症領域等において、GeneSoC関連製品を通して感染症の予防・診断・治療への貢献に取り組めます。

以上の結果、新医薬品等(国内)の売上高は19,862百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

〔新医薬品(海外)〕

「ガチフロキサシン」に関わる一時的な収入を計上したことから、新医薬品(海外)の売上高は326百万円(前年同期比494.2%増)となりました。

〔後発医薬品〕

安定供給問題への対応に最大限注力するとともに、オーソライズド・ジェネリック及び重点品目の売り上げ拡大に努めましたが、後発医薬品の売上高は8,229百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬(株)、キョーリン リメディオ(株)、キョーリン製薬グループ工場(株)の全てのグループ会社が一丸となり、GMP*などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に注力し、高品質で安心・安全な製品を提供していきます。また安定供給の取り組みについても、2024年4月に稼働した高岡工場において、後発医薬品及び当局から増産要請のあった「ムコダイン」を製造するなど、安定供給体制のより一層の強化に努めています。

※医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループは、医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供し、人々の健康に貢献することが使命だと考えています。杏林製薬(株)は、疾患研究から見出された新規作用機序による創薬に加え、革新的な技術により新たな価値を創出する創薬にも取り組んでいます。これまで注力してきた低分子創薬のみならず、新たなモダリティとして核酸創薬等、外部技術の活用により創薬基盤の強化に取り組み、疾患研究との組み合わせによって価値の高い新薬を生み出す創薬イノベーションに挑戦しています。

また導入による開発パイプライン拡充を最重要課題と位置付け、資金及び人的資源を最大限投入することによりライセンス・アライアンス機能を強化し、早期に開発パイプラインの拡充を図るべく活動を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における国内外開発の進捗状況としましては、臨床試験の相移行はありませんでしたが、間質性肺疾患治療薬「KRP-R120」、過活動膀胱治療薬「KRP-114VP（ベオーバの小児適応）」の各試験、及び耳鳴治療用アプリ「KRP-DT123」の特定臨床研究は着実に進展しています。また前臨床の各プロジェクトについても早期の臨床試験入りを目指しています。

以上の結果、研究開発費は2,070百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により637百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加等により1,646百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して2,284百万円増加し、179,911百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、流動負債のその他の増加、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,972百万円増加し、49,864百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して687百万円減少し、130,047百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.3%となり、前連結会計年度末より1.3ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2024年5月10日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,886	13,996
受取手形、売掛金及び契約資産	47,741	42,035
有価証券	99	499
商品及び製品	18,795	19,269
仕掛品	14,622	13,625
原材料及び貯蔵品	19,983	24,089
その他	4,153	6,399
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	119,240	119,878
固定資産		
有形固定資産	28,950	30,544
無形固定資産	5,088	5,192
投資その他の資産		
投資有価証券	22,106	22,019
退職給付に係る資産	—	231
繰延税金資産	465	281
その他	1,809	1,796
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	24,348	24,295
固定資産合計	58,386	60,033
資産合計	177,627	179,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,265	14,993
短期借入金	10,100	10,100
1年内返済予定の長期借入金	10,200	10,200
未払法人税等	923	434
賞与引当金	2,198	1,284
その他	7,803	11,361
流動負債合計	45,491	48,373
固定負債		
長期借入金	435	385
繰延税金負債	181	209
株式給付引当金	—	2
退職給付に係る負債	117	229
その他	665	664
固定負債合計	1,400	1,490
負債合計	46,892	49,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	136,726	135,752
自己株式	△17,350	△17,350
株主資本合計	124,829	123,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,926	6,146
退職給付に係る調整累計額	△20	46
その他の包括利益累計額合計	5,905	6,193
純資産合計	130,735	130,047
負債純資産合計	177,627	179,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,854	28,419
売上原価	15,461	16,067
売上総利益	12,393	12,351
販売費及び一般管理費	11,521	11,201
営業利益	871	1,150
営業外収益		
受取利息	10	0
受取配当金	227	216
持分法による投資利益	—	5
その他	16	83
営業外収益合計	253	305
営業外費用		
支払利息	16	18
持分法による投資損失	14	—
為替差損	4	11
減価償却費	2	6
その他	11	1
営業外費用合計	50	37
経常利益	1,074	1,417
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	57
投資有価証券評価損	—	0
本社移転費用	—	55
特別損失合計	1	112
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,305
法人税等	285	419
四半期純利益	787	885
親会社株主に帰属する四半期純利益	787	885

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	787	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	212
為替換算調整勘定	64	—
退職給付に係る調整額	97	66
持分法適用会社に対する持分相当額	28	7
その他の包括利益合計	476	287
四半期包括利益	1,264	1,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264	1,173
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）の棚卸資産の評価方法として総平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新基幹システムの構築、取引条件の変更等を契機として、より迅速かつ適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価は160百万円減少し、営業利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ160百万円増加しております。また、前連結会計年度末の商品及び製品は235百万円減少し、原材料及び貯蔵品は166百万円増加し、繰延税金資産は17百万円増加し、利益剰余金の残高は48百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は201百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,095百万円	1,182百万円